

高齢になるまで働かなければならないと 考えている人は61%

～韓国は81%。16歳以上の消費者の価値観調査～

市場調査会社の株式会社カンター・ジャパン(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:大竹秀彦)は、日本を含む24カ国の市場トレンドと将来予測情報(名称:「グローバル・モニター」調査)を企業に提供しています。

今年の2月から3月にかけて16歳以上の消費者を対象に実施した調査の中で、「平均寿命の延長に伴って、私たちは高齢になるまで働かなければならないと思うか」という質問をしたところ、「そう思う」と回答した人が日本では全体の61%を占めました。また、「そう思う」と回答した人の割合が最も高かった国は韓国で、その割合は81%でした。

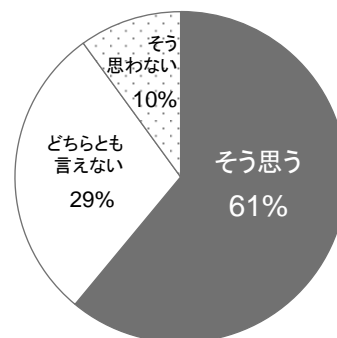
「グローバル・モニター」調査では、消費者の健康に関する意識や態度についての質問を行っています。その中で特に老化や高齢化に関する消費者の意識を示す回答について、以下でご紹介します。

■ 61%の人が、高齢になるまで働かなければならないと思っている

まず、「平均寿命の延長に伴って、私たちは高齢になるまで働かなければならないと思うか」という質問に関して、調査の対象者に「非常にそう思う」、「ややそう思う」、「どちらとも言えない」、「ややそう思わない」、「決してそうは思わない」の5つの選択肢から自分に当てはまるものを選んでもらいました。

すると、日本では、「そう思う」(「非常にそう思う」、「ややそう思う」を合算)と回答した人の割合が61%でした。

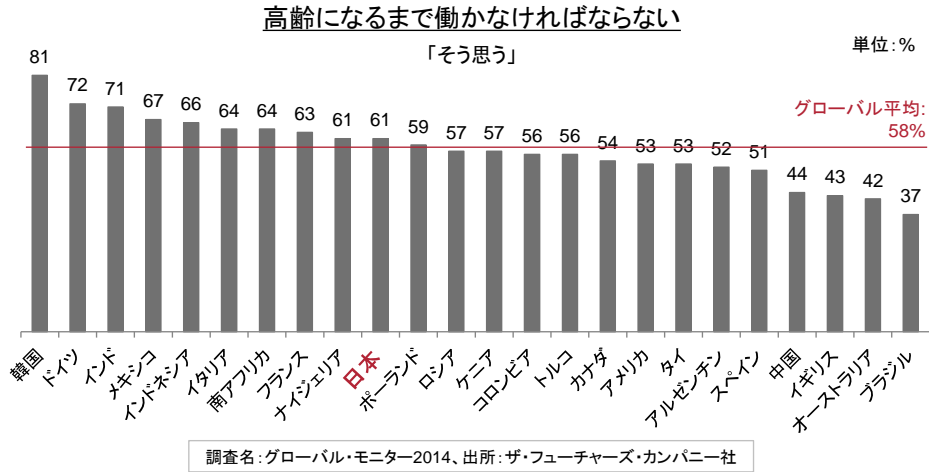
高齢になるまで働かなければならない



調査名: グローバル・モニター2014、出所: ザ・フューチャーズ・カンパニー社

※上のグラフの「そう思わない」は、「ややそう思わない」、「決してそうは思わない」と回答した人の割合を合算。

また、「そう思う」と回答した人の割合について24カ国分の結果を並べてみると、一番割合が高かったのは韓国で81%、次がドイツで72%でした。24カ国の平均は58%でした。

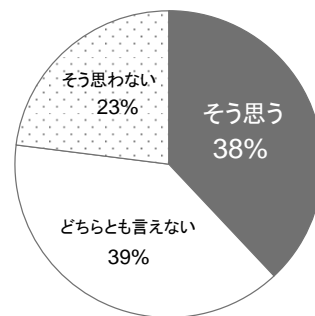


■ 38%の人が、年を取ったからといって、体力の低下を感じる必要はないと思っている

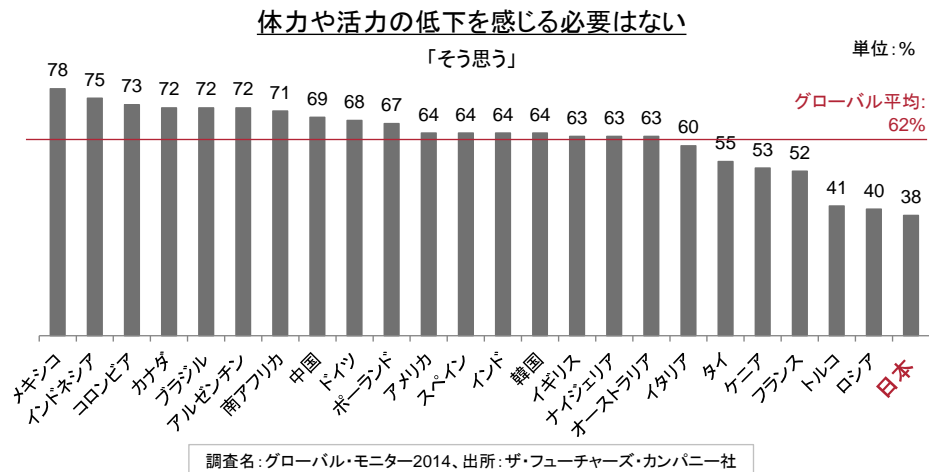
次に、「年を取ったからといって、体力や活力の低下を感じる必要はないと思うか」という質問に対し、上と同様に5つの選択肢から自分に当てはまるものを選んでもらいました。

すると、日本では、「そう思う」(「非常にそう思う」、「ややそう思う」を合算)と回答した人の割合が38%でした。これは、24カ国中で最も低い結果となりました。

体力や活力の低下を感じる必要はない



調査名: グローバル・モニター2014、出所: ザ・フューチャーズ・カンパニー社



■ まとめ

日本人の場合、高齢になるまで働く必要性を感じている人は多いですが、年を取ることからくる体力や活力の低下に関しては、諸外国の人の方が前向きに考えているようです。

■ 調査概要

カンター・ジャパンは、24カ国の市場トレンドの把握と将来予測（シナリオ・プランニング）を行い、その情報・分析レポートを企業に提供しています。調査を実施しているのは、同じカンター・グループに属するザ・フューチャーズ・カンパニー社です。

- ・ 調査名称：「グローバル・モニター」
- ・ 調査頻度：年 1 回
- ・ 調査時期：2014 年 2 月から 3 月
- ・ 調査方法：主にインターネット調査（日本含む）。国により対面調査
- ・ 調査対象：16 歳以上の男女
- ・ 対象者数：24 カ国で n=24,000（調整を実施）。日本は 977 名
- ・ 調査国：日本、韓国、中国、インド、インドネシア、タイ、イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スペイン、アメリカ、カナダ、オーストラリア、ロシア、ポーランド、トルコ、南アフリカ、ケニア、ナイジェリア、メキシコ、コロンビア、ブラジル、アルゼンチン



本文を引用される際は、出典を「カンター・ジャパン」と記してください。

■ カンター・ジャパン会社概要

カンター・ジャパンは、前身企業から数えると日本で 50 年超の歴史を持つ市場調査会社です。12 の企業（グループ）で構成されるカンター・グループに属し、日本だけでなく海外の消費者調査まで幅広く手掛けています。親会社は、世界有数の広告会社であるイギリスの WPP（ダブリュー・ピー）です。

- ・ 社名：株式会社カンター・ジャパン
- ・ 本社：東京都渋谷区代々木 2-1-1 新宿マインズタワー6F、7F
- ・ 代表取締役社長：大竹秀彦
- ・ 事業内容：市場調査、およびそれに付随するアドバイザリー業務
- ・ ウェブサイト：<http://www.kantar.jp>

本件に関するお問い合わせ先

株式会社カンター・ジャパン 広報 東園 E-mail: Marketing@kantar.co.jp Tel: 03-6859-3229